

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係		記載者職・氏名 石川裕規	
新規・継続	継続	予算事業コード	4001
No 4001	補助金名 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市生ごみ処理機購入費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1 自然環境の保護・保全	
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 個人を対象にした補助事業		事務局 環境対策課	
補助金の性質 ☐ 運営費の補助 ☐ 活動費の補助 ☐ 施策的補助 ☒ 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 50 %	1件当たり補助上限額 20,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	40,000	0	40,000
27	40,000	0	40,000
26	60,000	0	60,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	20,000	0	20,000
25	20,000	0	20,000
24	80,000	0	80,000
23	0	0	0
22	40,000	0	40,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	ごみ袋有料化に伴うごみ減量化施策(平成19年度より)	
目的・内容 ②	生ごみ処理機器の活用を推進し、家庭から排出される生ごみの減量を図り、ごみ処理費用の削減を目的とする。	5
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	地球温暖化対策の一助になる(処理ごみを肥料等資源化する)	5
市が補助すべき理由 ②	ごみの減量及び資源化のPR	5
代替手段との比較	定期的なごみの回収ではごみ量の増大	
補助金の主な使途 ③	生ごみ処理機の購入	5
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	①H20補助単価10,000円/台 ②H21予算根拠 20,000円/台 ③H22予算根拠 20,000円/台×10人=20万円 ④H23予算根拠 20,000円/台×5人=10万円 ⑤H24予算根拠 20,000円/台×5人=10万円 ⑥H25予算根拠 20,000円/台×5人=10万円 ⑦H26予算根拠 20,000円/台×3人=6万円 ⑧H27予算根拠 20,000円/台×3人=6万円 ⑨H28予算根拠 20,000円/台×3人=6万円	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	ごみ減量化取組に対する行政側の姿勢を示す。 平成19年度16件 平成20年度7件 平成21年度6件 平成22年度2件 平成23年度 0件 平成24年度4件 平成25年度1件 平成26年度1件 平成27年度 1件 補助金利用者数×365kgの生ごみ減量(処理機能力 1~1.5kg/日)	3
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	回収・持込ごみの増大	

○評価点

①公益性	5
------	---

②必要性	5
------	---

③適格性	6.67
------	------

④効果	3
-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 石川裕規
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4002
No 4002	補助金名 簡易給水施設整備事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-1 上水道	
	基本目標	安全で安定した水の供給に努めます。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 一般市民		事務局	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☒ 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 50 %	1件当たり補助上限額 2,500,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,000	0	1,000
27	1,000	0	1,000
26	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	0	0	0
25	246,750	0	246,750
24	2,500,000	0	2,500,000
23	0	0	0
22	365,000	0	365,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容 ②	地域住民が公衆衛生の向上と生活環境の改善に資するため	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	安全で安定的な水の供給及び上水道給水地域との公平性を維持するため。	7
市が補助すべき理由 ②	未給水区域に安全で安定的な上水を供給及び公衆衛生の向上のため重要	7
代替手段との比較	上水道管の敷設では莫大な費用が必要。	
補助金の主な使途 ③	簡易給水施設整備費	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	申請がいつ出て来るかわからない。 下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	昭和61年度より施行 → 昭和61年度 1件、昭和62年度 1件、昭和63年度 4件、平成2年度 4件、平成3年度 3件、平成4年度 3件、平成5年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成9年度 2件、平成11年度 1件、平成13年度 1件、平成22年度 1件 平成24年度 1件 平成25年度 1件	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	上水道未給水区域からの苦情	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	8	④効果	6
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係

記載者職・氏名 石川裕規

新規・継続	継続	予算事業コード	2383
No 4003	補助金名 河川海岸愛護事業補助金		
根拠法	団体		
交付要綱等名称	県河川海岸愛護事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1 自然環境の保護・保全	
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	行政6地区(隔年で7地区)	事務局	下田市 環境対策課
補助金の性質	☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☒ 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	0	140,000	140,000
27	0	120,000	120,000
26	0	140,000	140,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	0	125,000	125,000
25	0	120,000	120,000
24	0	125,000	125,000
23	0	120,000	120,000
22	0	125,000	125,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	県補助制度の活用	
目的・内容 ②	河川・海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全を図る。	5
国・県の補助の有無	県有り	
公益性の所在 ①	地元の人達の協力により河川及び海岸の清掃を行い地域に根ざした清掃活動を実施する。	3
市が補助すべき理由 ②	市内の河川及び海岸の清掃活動を実施し活性化に寄与する。	3
代替手段との比較	清掃業者への委託では莫大な費用となる。ボランティア団体に依頼。	
補助金の主な使途 ③	清掃作業費	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	県補助額の限度額	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	河川・海岸の清掃により水質保全及び美化の保全に貢献 市と住民の協働意識の高揚	7
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海岸の汚染	

○評価点

①公益性	3	②必要性	4	③適格性	7.33	④効果	7
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 石川裕規
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2383
No 4004	補助金名 資源ごみ集団回収事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市資源ごみ集団回収事業奨励金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-4 資源循環	
	基本目標	市民総参加で循環型社会の実現を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 地域奉仕活動団体(PTA等)		事務局 下田市 環境対策課	
補助金の性質 ☐ 運営費の補助 ☐ 活動費の補助 ☐ 施策的補助 ☒ 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	800,000	0	800,000
27	800,000	0	800,000
26	900,000	0	900,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	727,490	0	727,490
25	747,650	0	747,650
24	740,760	0	740,760
23	764,860	0	764,860
22	784,700	0	784,700

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	高度成長時代に物の使い捨てにより資源が無駄に扱われるようになった。	
目的・内容 ②	廃棄物の再資源化とごみの減量化を図る。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	1kg3円にて資源ごみを回収しPTA活動の一助とし、将来を背負う子供たちの環境学習とする。	6
市が補助すべき理由 ②	資源ごみの自主回収をし、排出されるゴミの減量化を量る。	8
代替手段との比較	資源ごみの無料回収ではあまり効果無し。	
補助金の主な使途 ③	PTA活動等地域団体への補助	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	年間平均補助数量300t 平成17年度@6円/kgより@4円/kgに要綱改正 平成18年度@3円/kgに要綱改正	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	清掃センターへのごみ搬入減 リサイクル・ボランティア活動の推進意識の高揚	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	主に交付団体はPTAであり活動費の一部としており反響大	

○評価点

①公益性	6	②必要性	8	③適格性	8.67	④効果	6
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係		記載者職・氏名 石川裕規	
新規・継続	継続	予算事業コード	4005
No 4005	補助金名 浄化槽設置事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-2 生活排水	
	基本目標	公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 一般家庭		事務局 下田市 環境対策課	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☐ 施策的補助 ☒ 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	2,889,000	3,707,000	6,596,000
27	2,889,000	3,707,000	6,596,000
26	3,383,000	3,213,000	6,596,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	2,935,000	3,473,000	6,408,000
25	4,493,000	1,771,000	6,264,000
24	686,000	760,000	1,446,000
23	262,000	2,456,000	2,718,000
22	2,789,000	3,251,000	6,040,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	公共水域の水質汚濁の原因は、炊事、洗濯、入浴などの日常生活を営む上で排出される生活排水が大きな要因であったため。	
目的・内容 ②	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため	7
国・県の補助の有無	国庫補助(補助基本額)1/3 県費は国庫補助額の6割と上乗せ有り	
公益性の所在 ①	単独浄化槽を合併浄化槽への付替えにより台所雑排水による公共河川及び海洋の水質維持に努める。	7
市が補助すべき理由 ②	地域環境の向上、生活雑排水の浄化	6
代替手段との比較	下水道管の敷設では莫大な費用	
補助金の主な使途 ③	単独浄化槽を合併浄化槽に付替えの費用	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	家庭で発生した汚水をその場で浄化処理し、きれいに排水することにより河川及び海水の汚水防止効果は大きい。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海洋の水質の悪化	

○評価点

①公益性	7	②必要性	6.5	③適格性	8.33	④効果	8
------	---	------	-----	------	------	-----	---

平成27年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係		記載者職・氏名 石川裕規	
新規・継続	継続	予算事業コード	2380
No 4008	補助金名 住宅用太陽光発電システム設置費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1 自然環境の保護・保全	
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 住宅用太陽光発電システムを設置する個人		事務局 環境対策課	
補助金の性質 ☐ 運営費的補助 ☐ 活動費的補助 ☒ 施策的補助 ☐ 奨励的補助			
補助開始年度 24	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 120,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
28	1,200,000	0	1,200,000
27	1,200,000	0	1,200,000
26	2,400,000	0	2,400,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
26	2,995,000	0	2,995,000
25	3,109,000	0	3,109,000
24	4,421,000	0	4,421,000
23	0	0	0
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成24年3月策定の下田市環境基本計画(新エネルギー設備の導入・利用の推進に努める)による。	
目的・内容 ②	太陽光エネルギーの利用を促進し地球環境の保全を図る。太陽光発電システムを設置する個人に対し1KW当たり3万円を補助する。(上限12万円)	3
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	地球温暖化防止に寄与。	6
市が補助すべき理由 ②	地球温暖化対策と設備が高額なため。	5
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	太陽光発電システムの購入及び設置	5
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	3
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	新エネルギー設備の普及が促進	6
同一団体への他の補助金の有無	(県)1KW当り1.2万円(上限4.8万円)	
廃止の見込み、廃止の影響	無し	

○評価点

①公益性	6	②必要性	4	③適格性	6	④効果	6
------	---	------	---	------	---	-----	---